



2015（平成 27）年度
事業報告書

学校法人 長崎学院

長崎外国語大学

長崎市横尾三丁目 15 番 1 号

目 次

I 法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿革
- 3 歴代の理事長・学長
- 4 法人組織図
- 5 役職者
- 6 理事会
- 7 評議員会
- 8 教職員数
- 9 学生数

II 事業の概要

- 1 語学力・コミュニケーション力・人間力を備えたグローバル人材の育成
 - (1) 入試・入学制度の再構築による多様で優秀な学生の確保
 - (2) グローバル人材育成のための教育体系の再構築と教育プログラムの開発
 - (3) 学士課程教育の質保証への取組強化
 - (4) 教員主体から学生主体への教育の転換
 - (5) 外国人留学生教育の充実
 - (6) 学生の多様なニーズにこたえる学生支援の推進
 - (7) 教育活動と学修内容の社会への公開
 - (8) 就職率 100%を目指す就職活動支援プログラム
 - (9) 教育のグローバル化推進
- 2 グローバル人材育成の基盤となる国際戦略の展開
 - (1) キャンパスのグローバル化推進
- 3 卒業生・地域社会との連携の強化
 - (1) 社会連携の強化と社会貢献の充実
- 4 大学の持続的な発展を保障する仕組みの構築
 - (1) ガバナンスの強化
 - (2) 教員・職員の職務遂行能力の開発と評価

5 その他

- (1) 70周年記念事業
- (2) 補助金による 施設設備整備
- (3) 留学生を組入れた教育（カンバセーションパートナー制度）
- (4) 交流協定の締結
- (5) 留学生受入れ体制の充実
- (6) 学生の海外派遣（単位認定留学）
- (7) ライブラリー資料の充実
- (8) 教職課程に関する情報公開、動画の録画および配信
- (9) アンペロス寮（国際寮）
- (10) 卒業生ならびに同窓会より卒業記念品の贈呈
- (11) 保護者会

Ⅲ 財務の概要

1 2015（平成27）年度決算の概要

- (1) 資金収支計算書
 - (2) 活動区分資金収支計算書
 - (3) 事業活動収支計算書（旧 消費収支計算書）
 - (4) 貸借対照表
- 2 消費収支科目予算実績推移
 - 3 貸借対照表科目実績推移
 - 4 財務比率推移
 - 5 連続財務比率
 - 6 財産目録
 - 7 監査報告書

I 法人の概要

1 建学の精神

第二次世界大戦の敗戦は日本の社会に深刻な衝撃を与え、未曾有の精神的・物質的荒廃をもたらした。特に学業半ばに、一切をなげうって戦場に赴いた学生や生徒が受けた打撃はたとえようがなかった。彼らは挫折感と絶望にうちひしがれ、勉強意欲を喪失し、虚脱状態で街々を彷徨した。彼らを学校に戻し、新たな目標を見出させること、さらには、これから育ってくる若者たちに学校教育を通じて新たな未来を切り拓く知恵と勇気を与えること、これが急務であった。

このような状況下で、当時長崎馬町教会の牧師であった青山武雄は、原爆により廃墟となった長崎の地で、新しい時代の日本を担う人材育成を決意した。

青山をはじめとする学院創立者たちがこの時教育の基本に据えた理念は、プロテスタント・キリスト教主義であった。日本の将来を担う人物は、世界的な視野と教養を身につけた人格者であらねばならない。また、先の大戦の反省から、世界平和と人類の共存共栄の理想を実現するためには、外国語を用いて異なる国々の人々と対話し、異文化を理解し尊重する若者を養成しなければならない。そして日本の良心たるそのような自立した人間の教育の基盤は、キリスト教の「隣人愛」「献身と奉仕の精神」「真理と自由の探求」という普遍的な価値観にこそ置かれるべきである、と彼らは考えたのである。

加えて、古くから海外との交易で栄え、江戸時代には海外文化移入の一大拠点となり、維新前すでにわが国最初の外国語学校が開設されて日本各地から有為の青年たちがはせ集い、近代日本の揺籃となった長崎、そしていまなお国際的雰囲気の色濃くとどめる長崎は、外国語教育の新たな理想の実現に最適の地でもあった。

このような信念のもと、敗戦後早くも 1945 年 12 月 1 日に青山たちは長崎キリスト教青年会（長崎 YMC A）を再建し、夢の実現に着手した。そしてこれを母体として 1947 年に長崎外国語学校、1950 年には長崎外国語短期大学を設立し、語学教育を通してのキリスト教全人教育に専心してきた。2001 年に設立された長崎外国語大学にも、この創立者たちの理念が一貫して息づいている。その学則の第 1 条は、「本学は、教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、キリスト教精神に基づき、外国語と国際文化に関する知識を教授研究し、国際的な視野と円満な人格の涵養を図り、もって地域並びに人類社会の福祉と発展に寄与しうる人材を育成することを目的とする」と謳っている。

本学院のこの建学の精神は、創立記念日やスクールモットー、さらには校章に表されている。創立記念日は前述の長崎 YMC A 再建の日、12 月 1 日である。スクールモットーは、「わたしは道であり、真理であり、命である」（ヨハネによる福音書 14 章 6 節）というイエス・キリストの言葉であり、その「道・真理・命」を意味するラテン語の VIA VERITAS VITA（ウィア・ウェーリタース・ウィータ）が校舎正面に大きく掲げられている。また校章は、その頭文字の V を三つ組み合わせたデザインとなっている。

2 沿革

1901	(明治 34)	年 11 月	長崎基督教青年会 (Y M C A) を設立
1930	(昭和 5)	年 3 月	Y M C A 活動を停止、長崎基督教青年会維持財団は解散せず若干の活動を行う
1945	(昭和 20)	年 12 月	日本キリスト教団長崎馬町教会に Y M C A 仮事務所を設け、Y M C A 活動開始の準備及び長崎外国語学校創立事務所を設置
1947	(昭和 22)	年 4 月	長崎 Y M C A は、長崎基督教青年会維持財団を継承し、財団法人長崎基督教青年会維持財団に改組 私立長崎外国語学校 (長崎市馬町 39 番地) が長崎県知事より認可 専門部英文科及び商科に各 50 名の学生が入学。また、市民の語学教育センターとして夜間専攻科を開設
1948	(昭和 23)	年 9 月	長崎市本大工町 1 番地に校舎建設・移転
1950	(昭和 25)	年 3 月	長崎外国語短期大学米英語学科が設立認可
		4 月	長崎外国語短期大学開学
1951	(昭和 26)	年 3 月	私立学校法制定に伴い(財)長崎基督教青年会維持財団を学校法人長崎 Y M C A 学院に改組
1954	(昭和 29)	年 2 月	長崎外国語短期大学米英語学科に第 2 部が増設認可
1959	(昭和 34)	年 4 月	長崎市住吉町 (現泉町) 243 番地に新校舎 (鉄筋コンクリート建) 建設・移転
1960	(昭和 35)	年 2 月	法人の名称を学校法人長崎 Y M C A 学院から学校法人長崎学院に変更認可
1962	(昭和 37)	年 3 月	長崎外国語短期大学米英語科第 1 部、同第 2 部を外国語科第 1 部、同第 2 部に名称変更
1965	(昭和 40)	年 12 月	創立 20 周年記念式典・祝賀会を挙行
1971	(昭和 46)	年 1 月	長崎外国語短期大学外国語学科第 1 部に定員増 (80→120) 認可、 専攻 (英語専攻・フランス語専攻・スペイン語専攻) 設置
		3 月	創立 25 周年記念事業として大学本館 (鉄筋コンクリート建) の建設、旧館の改修
1975	(昭和 50)	年 11 月	創立 30 周年記念式典・祝賀会を挙行、沿革誌「30 年のあゆみ」発刊
1981	(昭和 56)	年 5 月	創立 35 周年記念事業として日当の尾運動場建設
1982	(昭和 57)	年 11 月	いづみ寮建設
1985	(昭和 60)	年 12 月	創立 40 周年記念式典・祝賀会を挙行

1986	(昭和 61)	年 12 月	長崎外国語短期大学外国語科定員増 (120→240) 認可
1987	(昭和 62)	年 3 月	3号館の建設
1989	(平成元)	年 12 月	長崎外国語短期大学に国際文化学科 (入学定員 60 名) 設置認可
1990	(平成 2)	年 4 月	長崎外国語短期大学に国際文化学科開設、外国語科第 1 部を外国語学科に名称変更
		6 月	長崎外国語短期大学外国語科第 1 部を廃止 創立 45 周年記念及び国際文化学科開設記念 式典・祝賀会を挙
1992	(平成 4)	年 3 月	長崎外国語短期大学外国語科第 2 部を廃止
1996	(平成 8)	年 4 月	長崎市泉町 243 番地から長崎県西彼杵郡時津町元村郷 1010 番地 1 に鉄筋コンクリート建の校舎・体育館等を建設・移転
		6 月	創立 50 周年記念式典、新校舎竣工式典・祝賀会を挙
2000	(平成 12)	年 12 月	長崎外国語大学 (外国語学部国際コミュニケーション学科) 設置認可 入学定員 150 名 〔長崎外国語短期大学の国際文化学科(60 名)及び外国語学科の英語専攻(180 名のうち 30 名)、フランス語専攻(30 名)、スペイン語専攻(30 名)の改組転換] 法人の住所を長崎市横尾 3 丁目 15 番 1 号に変更認可
2001	(平成 13)	年 4 月	長崎外国語大学外国語学部国際コミュニケーション学科開学 長崎外国語短期大学外国語学科を英語学科に名称変更
		5 月	長崎外国語大学開学記念式典・祝賀会を挙
2003	(平成 15)	年 3 月	長崎外国語短期大学外国語学科、国際文化学科廃止
		4 月	長崎外国語短期大学専攻科英語専攻設置 修業年限 2 年 (入学定員 10 名) 学生食堂を移築
2004	(平成 16)	年 4 月	長崎外国語大学入学定員 (150 名→180 名) 変更 長崎外国語短期大学入学定員 (150 名→120 名) 変更
2005	(平成 17)	年 12 月	創立 60 周年記念式典・祝賀会を挙 アンペロス寮の運営・管理を開始
2006	(平成 18)	年 3 月	長崎外国語短期大学専攻科英語専攻 (入学定員 10 名) 廃止
2007	(平成 19)	年 4 月	長崎外国語短期大学入学定員 (120 名→80 名) 変更
2008	(平成 20)	年 5 月	平成 21 年 4 月より長崎外国語大学外国語学部改組を届出 入学定員 (180 名→170 名) 現代英語学科 (入学定員 85 名) 国際コミュニケーション学科 (入学定員 85 名、編入学定員 30 名)

		6 月	平成 21 年 4 月より長崎外国語短期大学学生募集停止を文部科学省へ報告
		12 月	「長崎学院創立 60 周年記念誌」発刊
2009	(平成 21)	年 4 月	長崎外国語大学外国語学部改組 現代英語学科新設 長崎外国語短期大学学生募集停止
2010	(平成 22)	年 10 月	学校法人長崎学院創立 65 周年・大学開学 10 周年記念事業 コミュニケーションラウンジ新設のための寄付金募集 (完成：2011(平成 23)年 9 月)
2011	(平成 22)	年 3 月	校地の一部売却 (535.3 m ²)
2011	(平成 23)	年 7 月	収益事業「長崎外国語大学ビジネス株式会社」設立 長崎外国語短期大学廃止認可
2011	(平成 23)	年 9 月	長崎外国語短期大学閉学式典を挙行
2011	(平成 23)	年 12 月	学校法人長崎学院創立 65 周年・大学開学 10 周年記念式典を挙行
2012	(平成 24)	年 5 月	長崎外国語大学外国語学部 現代英語学科完成年度 履行状況報告
2012	(平成 24)	年 10 月	長崎外国語大学後援会発足 (教職員、同窓会、保護者会) 図書等教育環境充実に係る寄付事業開始
2013	(平成 25)	年 12 月	学校法人長崎学院 創立 68 周年記念礼拝・キング牧師胸像 除幕式
2014	(平成 26)	年 2 月	アンペロス (国際) 寮 竣工式
2014	(平成 26)	年 4 月	施設設備充実に関わる寄付事業開始
2015	(平成 27)	年 12 月	学校法人長崎学院創立 70 周年記念式典を挙行

校章 の由来

長崎学院の校章は、三つのVを重ねたデザインになっています。これらは VIA VERITAS VITA (ウィア・ウェーリタース・ウィータ、ラテン語で「道・真理・命」の意味) の頭文字です。

これらの言葉は、新約聖書に記されているイエス・キリストの言葉「わたしは道であり、真理であり、命である」(ヨハネによる福音書 14 章 6 節) から採られたもので、本学がキリスト教主義に基づいていることを表しています。この校章は、創立 20 周年を記念して、1965 年 12 月に制定されました。

3 歴代の理事長・学長

法人名：学校法人長崎学院

[1960(昭和 35)年 2 月 1 日 長崎 Y M C A 学院から名称変更]

学校名：長崎外国語大学 [2001(平成 13)年 4 月 1 日開学]

長崎外国語短期大学 [1950(昭和 25)年 4 月 1 日開学]

[2011(平成 23)年 3 月 31 日閉学]

《理事長》

古屋野 宏平	1951	(昭和 26)	年 3 月 8 日	～	1952	(昭和 27)	年 6 月 20 日
久保田 豊	1952	(昭和 27)	年 7 月 19 日	～	1960	(昭和 35)	年 3 月 31 日
青山 武雄	1960	(昭和 35)	年 4 月 1 日	～	1974	(昭和 49)	年 2 月 23 日
古屋野 宏平	1974	(昭和 49)	年 2 月 25 日	～	1976	(昭和 51)	年 1 月 20 日
牛津 信義	1976	(昭和 51)	年 3 月 19 日	～	2001	(平成 13)	年 3 月 31 日
山本 敏明	2001	(平成 13)	年 4 月 1 日	～	2006	(平成 18)	年 3 月 31 日
松本 汎人	2006	(平成 18)	年 4 月 1 日	～	2007	(平成 19)	年 5 月 30 日
藤末 文夫	2007	(平成 19)	年 6 月 1 日	～	2008	(平成 20)	年 7 月 2 日
古賀 貞夫	2008	(平成 20)	年 8 月 7 日	～	2009	(平成 21)	年 3 月 31 日
粟屋 曠	2009	(平成 21)	年 4 月 1 日	～		現 在	

《短大学長》

青山 武雄	1950	(昭和 25)	年 3 月 14 日	～	1974	(昭和 49)	年 2 月 23 日
(代)吉岡 秋義	1974	(昭和 49)	年 2 月 1 日	～	1974	(昭和 49)	年 10 月 24 日
吉岡 秋義	1974	(昭和 49)	年 10 月 25 日	～	1977	(昭和 52)	年 4 月 10 日
水之江 有義	1977	(昭和 52)	年 4 月 11 日	～	1981	(昭和 56)	年 3 月 31 日
吉岡 秋義	1981	(昭和 56)	年 4 月 1 日	～	1982	(昭和 57)	年 2 月 28 日
布井 孝良	1982	(昭和 57)	年 3 月 1 日	～	1986	(昭和 61)	年 3 月 31 日
山本 敏明	1986	(昭和 61)	年 4 月 1 日	～	1992	(平成 4)	年 3 月 31 日
西村 哲	1992	(平成 4)	年 4 月 1 日	～	1996	(平成 8)	年 3 月 31 日
山本 敏明	1996	(平成 8)	年 4 月 1 日	～	2001	(平成 13)	年 3 月 31 日

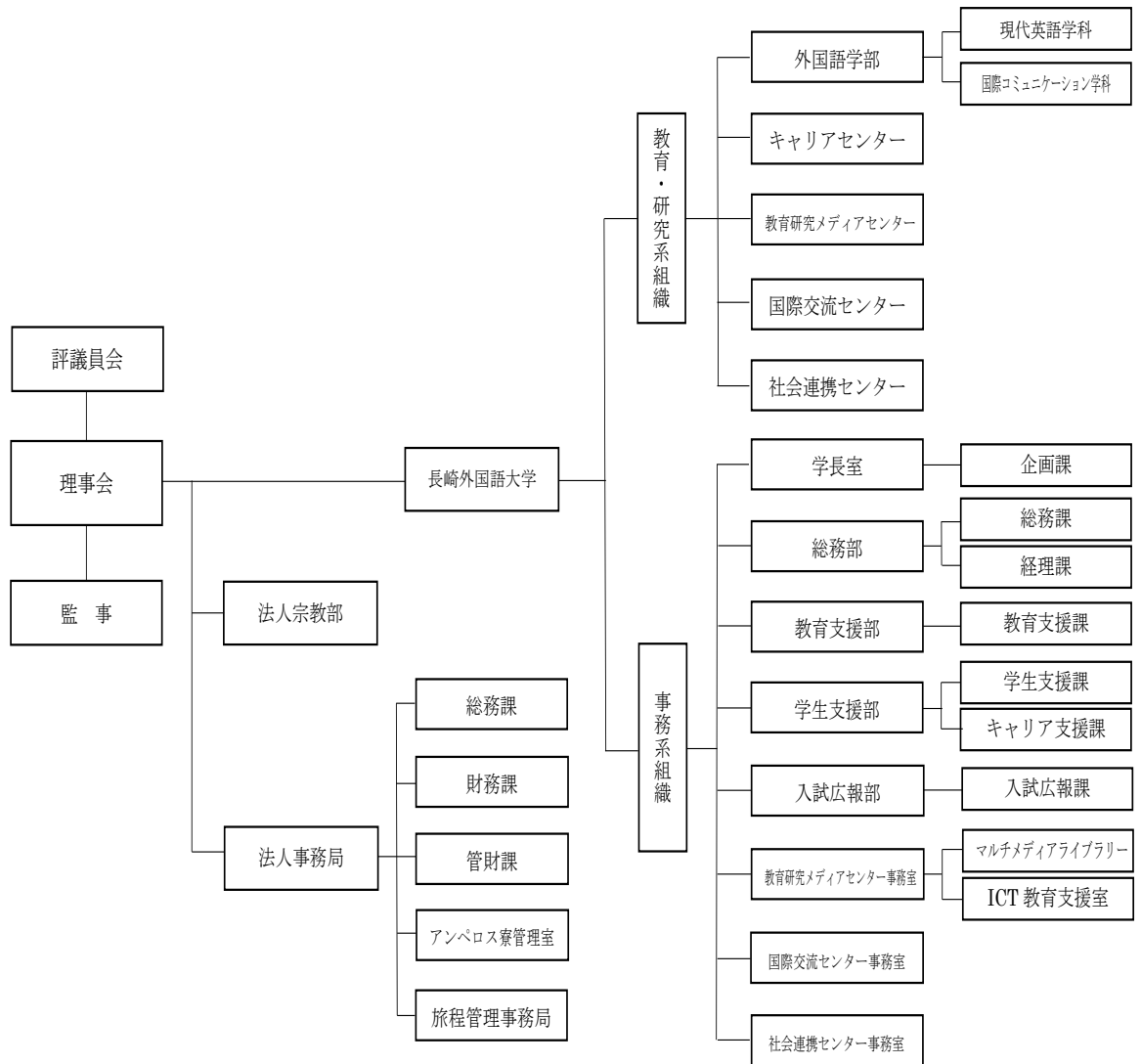
《大学・短大学長》

光田 明正	2001	(平成 13)	年 4 月 1 日	～	2005	(平成 17)	年 3 月 31 日
池田 紘一	2005	(平成 17)	年 4 月 1 日	～	2011	(平成 23)	年 3 月 31 日

《大学学長》

石川 昭仁	2011	(平成 23)	年 4 月 1 日	～	現	在
-------	------	---------	-----------	---	---	---

4 機構組織図



5 役職者

番号	職名	氏名
1	理事長	栗屋 曠
2	常務理事（法人事務局長）	川原 仁幸
3	大学長	石川 昭仁
4	大学外国語学部長（統括副学長）	小鳥居 伸介
5	総括副学長	溝田 勉
6	学長補佐	富田 高嗣
7	学生支援部長	田口 武史
8	学生支援副部長（キャリアセンター長）	川島 浩勝
9	教育支援部長	山川 欣也
10	入試広報部長	富田 高嗣
11	入試広報副部長	松岡 雄太
12	国際交流センター長	富田 高嗣
13	国際交流副センター長	春口 淳一
14	教育研究メディアセンター長	マウ クラゲイ
15	社会連携センター長	木本 雅康
16	学院宗教主任	小西 哲郎
17	大学事務次長	濱崎 康孝

6 理事会

《理事および監事》

理事定数 6 名以上 9 名以内

監事定数 2 名以上

番号	職名	氏名	選任区分	任期
1	理事長	栗屋 曠	理事（学識経験者）	2015年12月4日～2019年12月3日
2	常務理事	川原 仁幸	法人事務局長	2015年12月4日～2019年12月3日
3	理事	石川 昭仁	大学長	2015年4月1日～2017年3月31日
4	理事	桑原 伸良	評議員（キリスト者）	2013年10月24日～2017年10月23日
5	理事	春海 賢一	評議員（キリスト者）	2015年12月4日～2019年12月3日
6	理事	田中 直英	学識経験者	2015年12月4日～2019年12月3日
7	理事	溝田 勉	学識経験者	2013年10月24日～2017年10月23日
8	理事	辻本 義典	学識経験者	2015年12月4日～2019年12月3日

番号	職名	氏名	選任区分	任期
1	監事	宮崎伸生		2015年12月4日～2019年12月3日
2	監事	中原裕子		2015年12月4日～2019年12月3日

7 評議員会

《評議員》

評議員定数 18 名以上 21 名以内 任期：2015 年 12 月 4 日～2019 年 12 月 3 日

番号	職名	氏名	選任区分
1	理事長	栗屋 曠	理事
2	理事	石川 昭仁	大学長
3	理事	小鳥居 伸介	学部長
4	理事	山川 欣也	教育支援部長
5	理事	田口 武史	学生支援部長
6	理事	小西 哲郎	学院宗教主任
7	常務理事	川原 仁幸	法人事務局長
8	評議員	木本 雅康	学校職員（大学教授）
9	評議員	長野 雅文	学校職員（キャリア支援課長）
10	評議員	平野 大壽	卒業生
11	評議員	岩田 耕作	卒業生
12	評議員	田中 直英	理事
13	評議員	春海 賢一	キリスト者
14	評議員	辻本 義典	キリスト者
15	評議員	溝田 勉	学識経験者
16	評議員	吉田 親生	学識経験者
17	評議員	伊藤 正宣	学識経験者
18	評議員	山口 初實	学識経験者
19	評議員	桑原 伸良	学識経験者
20	評議員	奥平 浩一	学識経験者

8 教職員数

単位：人

区 分		2015. 4. 1 付 現 員
	理 事 長	1
大 学 教 員	学 長	1
	教 授 (内、外国人)	1 4 [±0] (2) [±0]
	准 教 授 (内、外国人)	8 [-3] (0) [±0]
	講 師 (内、外国人)	4 [+2] (0) [±0]
	特別任用講師 (内、外国人)	1 1 [-3] (7) [±0]
	助 教 (内、外国人)	2 [-1] (0) [±0]
	(※非常勤講師)	(※5 3) [±0]
	計	4 0 [-5] (9) [±0]
事 務 系 職 員	専 任 職 員	4 1 [-2]
	嘱 託 職 員 専 門 職 員	2 [-2]
	派 遣 職 員	0 [-3]
	補 助 職 員	1 9 [+8]
	計	6 2 [+1]
合 計		1 0 2 [-4]

(注) []内は、昨年との増減人数

9 学生数

大 学

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
外国語学部	現代英語学科	85	—	740
	国際コミュニケーション学科	85	30	

注1 2009年4月 現代英語学科設置

(2015年5月1日現在)

学 科 別	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	総計
現代英語学科	104 (4)	81 (5)	66 (3)	82 (2)	333 (14)
国際コミュニケーション学科	74 (11)	66 (19)	87 (42)	105 (43)	332 (115)
両学科合計	178 (15)	147 (24)	153 (45)	187 (45)	665 (129)

注1 ()内は外国人留学生数

注2 3年次生、4年次生には編転入学生を含む。

特別科目等履修生 (短期留学生)	156 (156)	科目等履修生	16 (1)
---------------------	--------------	--------	-----------

II 事業の概要

1 語学力・コミュニケーション力・人間力を備えたグローバル人材の育成

(1) 入試・入学制度の再構築による多様で優秀な学生の確保

① アドミッション・ポリシーと入試制度のあり方検討プロジェクト

建学の精神及び DP、CP と連動したアドミッション・ポリシーを策定し、さらに入試種別毎に入学者選抜の基本方針を定め、求める人材像が受験生に分かりやすく伝わるよう改善した。また、新指導要領に基づいた試験科目の設定を行い、出題ミスの防止と、試験科目間の難易度を調整するため、4月30日に試験問題作成に関するFDを実施した。また、推薦入試、AO入試等、面接を課す試験においては、評価項目や配点等を詳細に設定し、面接官による評価の差異が生まれないよう改善し、Web出願を導入するために複数のシステム業者と面会、決定し2017年度入試からのシステム稼働を目標とする。

② 高大連携プロジェクト

高大連携協定を締結する諫早商業高校と秋季、春季外国語特別講座を実施した他、積極的に出張講義を実施した。さらに、高校訪問や進学関連業者との連携を強化し、高校保護者を対象とした進学講座の講師に招聘された。また、学校法人有明学園 島原中央高等学校と高大連携協定を締結した。

③ 外国人留学生募集のあり方検討プロジェクト

入学試験要項を改善し、募集活動を行った。国内日本語学校における、非漢字圏からの留学生の増大などにより、1年次7名、3年次編転入学44名となった。また、Webやスカイプを活用し、出願・入試の効率化を図る為、セキュリティ関連情報等の収集等を行った。

④ 社会人学生募集のあり方検討プロジェクト

学生支援部、教育支援部と連携し、社会人活用実績を検証のうえ、他の学生との関わり方等さらなる活用方法を検討した。また、社会人学生募集要項等を科目等履修生に送付し、科目等履修実績のある受験生2名が入学し、秋季入試で1名、春季入試で4名が合格し、内4名が入学した。

(2) グローバル人材育成のための教育体系の再構築と教育プログラムの開発

① カリキュラム・ポリシーの再構築

2014年度に新規のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを基に新たなカリキュラムを策定しましたが、これについて年次進行に応じて実行しました。また、出来た問題点などについて次年度の実施へ向けてフィードバックした。

- ② 語学・専門・教養教育の充実と科目・プログラム間の連携
新カリキュラムの科目規定について見直しを進め、未定部分については確定したうえで、改めて全体を見直した。
- ③ オナーズ（優秀学生）プログラムについての検討
既に導入されている GPA 制度とその活用による教育指導の執行を進め、該当要件年度学生のデータを収集した。
- ④ 地域社会での活動等を通じた人材育成方法
「ボランティア論」「ボランティア」科目を設定したカリキュラムを作成し、具体的な担当者および認定方法について検討を進めた。
- ⑤ 留学生と共に学ぶ授業の充実
JASIN プログラムの英語実施科目について日本人学生にも開講し、英語科目として認定するように対応した。
- ⑥ 英語による授業の拡大
研究プログラムへの科目開講は検討を進めるのみとなったが、別途 JASIN プログラムの英語実施科目について日本人学生にも開講し英語科目として認めるように対応した。
- ⑦ 社会人教育プログラムの在り方検討
長期履修制度規程を整備しました。また社会人を対象とした説明会を開催し、社会人学生のニーズを拾い上げたり大学側から希望するあり方を伝えたりする機会としました。その他本学での社会人学生の教育活動における協力活動を進めました。また、履修証明プログラムの規程を整備し、受け入れ体制を整えた。
- ⑧ 日本語教員養成の在り方検討
新カリキュラムのなかで日本語教員養成課程の刷新を計画していましたが、その実行を進めました。また、課程の科目における科目規定について検討を進めた。
- ⑨ クォーター制の導入---検討に関して
導入が進んでいる近郊の国立大学の状況などを確認した。
- ⑩ 「副学位」制度の検討を進めた。

- ⑪ ダブルディグリープログラムの充実
現状でなされている協定分について管理運営を行った。
- ⑫ 国内協定大学との連携教育の充実
2016年度からの受入希望者について準備を進めた。
- ⑬ 奨学金制度の見直し
これまで清掃業務が主であった勤労奨学金制度の中にコストスペース受付業務、語学村での業務、プロジェクト科目の補助業務といった「学内ワーク」のSA業務を導入した。

(3) 学士課程教育の質保証への取組強化

- ① DC、CP など学士課程教育の編成を構築する際に必要な、教育目標プログラム策定のためのプロジェクト
年度末に文科省より提示されたガイドラインについて確認を行い、2016年度中の策定スケジュールについて検討を行いました。
- ② 教育目標の達成に適う、一貫性のある教育課程の内容・方法の明確化および実施のための教育組織の整備プロジェクト
改革の方向について検討した。
- ③ 全学教育、初年次教育といった基礎教育、および語学教育に関する教育プログラムを検討する教育企画プロジェクト
私立大学等改革総合支援事業タイプ4に応募し採択された事業で英語に関する **E-Learning** を導入しました。また、他大学の大学間コンソーシアムにおける教育上のアウトカム測定手法について視察を含めた調査を行った。
- ④ 体系的・組織的な学士課程教育の編成に持続的に取り組み、学生の学ぶ意欲を高め学修成果へと確実につなげる教育方法の工夫・改善に取り組む **FD** 推進プロジェクト
大学間の包括連携協定（長崎国際大学）を利用し、本事項の目的に関連する **FD** に共同で研修に参加させてもらい、今後の体制づくりに向けての知見を得た。また、授業参観制度についても再び実施し、新たな課題（参加率の増加等）について総括し更に改善を進める見通しを得た。その他、2016年度に向けて学生カルテシステムの改善（入力事項の周知等）を具体的に計画し、一定程度までの進捗を確認した。

(4) 教員主体から学生主体への教育の転換

- ① IR 委員会が設置され、学部運営会議の下に学生の実態把握や学生生活全般に関する意見・要望の把握する為、学生意識調査を実施した。また、学生支援部長が IR に関するセミナーに参加し、他大学の実践例等を学んだ。

(5) 外国人留学生教育の充実

- ① 日本語、日本研究プログラム改革プロジェクト（短期留学プログラムを含む。）
2014 年度のカリキュラム改正によって進められた改善事項を踏まえ新カリキュラムを実行した。
- ② 英語による授業増加プロジェクト
現代英語学科の研究プログラムへの英語による科目開講は検討を進めるのみとなりましたが、別途 JASIN プログラムの英語実施科目について日本人学生にも開講し英語科目として認めるように対応した。

(6) 学生の多様なニーズにこたえる学生支援の推進

- ① 学生支援連携体制の構築プロジェクト
昨年に引き続き、学生情報の共有をはかるため、学生カルテへの記入事項のガイドラインを明示し、教授会等で学生カルテへの記入促進を呼び掛けた。
- ② 退学者低減対策プロジェクト
退学者低減のためには問題のある学生を早期に発見し、教職員がその情報を共有し適切なアドバイスをすることが有効と考え、教員に対し学生と面談した際の学生カルテへの入力徹底を図った。また、学生支援委員とカウンセラーとの情報交換の場を設け、学生が抱えている問題について情報を共有し、カウンセラーと教員の連携について話し合った。
- ③ 学生の代表と大学の運営責任者等の懇談会を実施し、希望や意見を聴取する
2015 年度学友会が実施したスポーツ大会に関するミーティング、課外活動団体の集まり、外語祭の打ち合わせに学生支援委員および学生支援課職員も参加し、行事の進捗状況を共有するとともに、学生支援委員が大学側との橋渡し役として各種アドバイスを行った。また、外語祭開催にあたっては、学生支援委員会開催時に、学友会メンバーに進捗状況の説明および終了後の反省を報告してもらった機会を設けた。
アンペロス寮の RA ミーティングは学生支援課職員を交えて年間 31 回実施した。法人事務局の担当者、学友会、学生支援委員、学生食堂業者が集い、学生食堂についての意見交換を行った。

④ ボランティア支援プロジェクト

全国外大連携プログラム「通訳ボランティア育成セミナー」へ 33 名の学生を派遣し、ボランティア活動への意識を高めた。なお、セミナー参加にあたり、大学、保護者会、同窓会から旅費補助を行い、学生のセミナー参加を支援した。

(7) 教育活動と学修内容の社会への公開

- ① 「教育活動と学修内容の社会への公開」プロジェクト・チームの立ち上げプロジェクト設定に向け検討を進めた。

(8) 就職率100%を目指す就職活動支援プログラム

① キャリア教育充実のためのプロジェクト

キャリア支援課主導による FD 研修会を開催し、キャリア教育支援に関する共通理解を進めました。また、1・3年次生に実施する PROG テストの結果を踏まえた解説会を FD 研修会として実施し、本学学生の就業力（社会人基礎力）の実態について知見を得た。

② 職業教育としての専門教育プログラム、教職課程改革プロジェクト

教職課程について教職センター設置に向けて検討し（2016 年度運用開始予定）、学習支援室に置く備品と図書を選定を 3 月中に行いました。また、前年度に留学と教職課程の両立について検討した改善を実行するため規程を改正しましたが、委員会を中心に教職課程で設定した目標へ向けて今後のより以上の改良を企図した検討を進めました。その他、学習指導要領改訂に対応して近年中に実施される教員養成課程改革に関する情報収集と、本学の今後のスケジュールを検討した。

③ 効果的な就職支援活動プログラム開発プロジェクト

就職支援活動に効果的な指導ができる人材の確保のため、大学内で CDA 資格を取得した職員を増やすため、キャリア支援課長が、2015 年春学期に CDA 受験資格取得に向け通信教育全課程(スクーリングを含む)を終了した。また、留学生のキャリア教育についての情報を収集し、留学生を含めた就職率伸長への方策を検討した。

プログラム開発まで至っていないが、外国人留学生で「キャリア日本語」を受講した者を対象として、就職活動支援のために意思疎通を円滑にするための訓練を 11 回実施した。

(9) 教育のグローバル化推進

- ① 大学間交流協定に単位互換を徹底、促進するプロジェクトの検討を進めた。
- ② 外国語による教授法に関する FD（他大学と共催で実施するものや海外の大学で行う研修を含む）を実施するプロジェクトの検討を進めた。

2 グローバル人材育成の基盤となる国際戦略の展開

(1) キャンパスのグローバル化推進（国際寮を活用した教育）

2015年度は春学期10名、秋学期7名のRAが中心となり、新入生対象オリエンテーション、春季および秋季歓迎BBQパーティ、七夕祭り、ポトラックパーティ、クリスマスパーティといった交流行事を開催した。また今年度新規のイベントとして毎週水曜日にムービーナイトを開催し、様々な言語での映画鑑賞を通して異文化交流が行われた。寮内で外部者の入館許可の希望が出たため、RAと勤労奨学生が寮入口で受付業務を行い、入館管理を行った。

3 卒業生・地域社会との連携の強化

(1) 社会連携の強化と社会貢献の充実

① 公開講座・生涯学習プログラム・研修授業シリーズの充実・展開

8月と10月に開講座を開催、8月に上級者を対象とした英語の語学セミナーを開講、8月にシニア向け公開講座を開催した。旅程管理研修は年3回開講し、総合32名、総合（国内免除）1名、国内9名が旅程管理研修を修了した。

② 各種国際会議開催の支援協力を（同時）通訳や翻訳を通じ関与し、かつ社会貢献する

長崎市・長崎市教育委員会主催の「世界こども平和会議」にて日英、日仏の通訳補助及び緊急時の他言語対応に学生、職員を派遣した。また、長崎市主催の「被爆70周年長崎原子爆弾犠牲者慰霊平和祈念式典」における外国人特別来賓者の随行者兼フロア通訳者として学生・職員を派遣した。

③ 産業界のニーズを把握し、企業化プロジェクトの実現に向け関与協力する

長崎県市町村行政振興協議会の「官学連携コンソーシアム」を通じ情報貢献を進めた。

④ 長崎外国語大学ビジネス(株)との提携による事業展開を多彩に行う

外大ビジネスが行っている諸事業を理解、把握し、社会連携センターとの提携の可能性を探った。また、外大ビジネス主催「外国語語学講座」の案内発送サポートを行った。

4 大学の持続的な発展を保障する仕組みの構築

(1) ガバナンスの強化

① 理事会と評議員会の開催および監査

2015（平成27）年度は理事会を11回（第332回から第342回、定例11回）、評議員会を4回（第153回から第156回、定例3回、臨時1回）開催し、法人及び大学の運営状況報告をすると共にその管理・運営の適正性等について審議し

た。また、監事による会計監査の他、監事同席の下で会計監査法人北三会計社の外部監査を11日間（86.5時間）受検した。

② 施設設備充実に係る寄付事業

2015（平成27）年4月1日から2016（平成28）年3月31日に渡って教育環境の整備に関わる寄付事業を実施し、総額7,606,000円の寄付が寄せられた。

また、平成27年寄付金利用金額7,474,736円であり、その内訳として、①私立大学等教育研究活性化整備事業（タイプ1〔教育の質的転換：ビデオ映像収録システム〕）②私立大学等教育研究活性化整備事業（タイプ4〔グローバル化：eラーニング〕）の自己負担分50%に充当し、本学施設設備充実にさらに図った。

③ 法人運営における指導体制および責任体制の強化

2014年度に引き続き、法人の経営方針が全教職員に理解されるように、教員役職者および課室長全員による運営協議会を毎月開催し、全学が一体となるための情報の共有化に努めた。

（2）教員・職員の職務遂行能力の開発と評価

教員の資質・能力向上にむけた FD 活動については、教育支援委員会（FD・企画班）が中心となり、学内外のさまざまな課題の意識共有から、学外から講師を招いた教育内容・教育方法の改善等に関するワークショップまで、種々の取り組みを行った。

ワークショップの実施などを行っている。学科や、専修言語別、教養科目の《日本語リテラシー科目》などにおいては、学生たちの履修状況の情報交換のみならず、授業内容・方法の改善や向上について教員間で自主的研修活動が行われ、教員各自の教授法の改善あるいはチームティーチングによる授業改革の推進など、広く教育支援、学生支援に関わる取り組みを行った。

こうした FD 研修会は、本学においては教員のみならずつねに職員にもオープンであり、例えば、教員とともにルーブリックの作成といったワークショップなどに職員が参画している。SD 研修会に教員がといった逆のケースもあり、多くの場合、FD・SD 研修会相互乗り入れといった形で行われた。

5 その他

(1) 70周年記念事業

70周年の主な記念事業として下記について行った。

① 記念誌の発刊

「長崎学院 創立 70 周年記念誌」を発刊した。

② 70周年記念式典・祝賀会の実施

本館 4 階ホールにて記念式典、学食にて祝賀会を実施した。

③ 特別講演の実施

明治学院大学経済学部教授の大西晴樹教授により「日本近代の養父 G. F. フルベッキ博士と長崎外国語大学への期待」について講演がなされた。

④ 寄付事業の実施

教育研究に資するための教育環境の整備を目的とした寄付事業を実施した。

⑤ 記念品の作成

記念品として革製の葉を作成し関係者および学生に配布した。

(2) 補助金による施設整備

① 教室のアクティブラーニング化

文部科学省私立大学教育研究活性化設備整備補助金(タイプ 1)の採択を受け、411 教室(ホール)にビデオ映像収録システムを構築し、更なるアクティブラーニング化が実現でき、教授法、指導法の改善と質の向上、学修効果を高める環境が整備された。

② 教育環境の施設・設備充実

文部科学省私立大学教育研究活性化設備整備補助金(タイプ 4)の採択を受け、M202 教室に e ラーニングシステムを導入し、教育環境の施設・設備充実が実現でき、学生各々に応じたオンデマンド教育が可能となり、更なるスキルアップへの環境が整備された。

(3) 留学生を組入れた教育(カンバセーションパートナー制度)

2000 年よりカンバセーションパートナー制度を実施している。これは、留学生と日本人学生が 1 対 1 (もしくは 2 対 1) で交流を行い、双方の語学力を高めるための制度で、週に 1-2 回、双方の都合のよい時間にお互いの言語を使って異文化交流を図っている。2015 年度には、この制度に参加する学生は 218 組まで増え 399 人以上の留学生と日本人学生が交流を図ることができた。

(4) 交流協定の締結

2016年3月31日現在の協定校は13の国と地域で85大学となり、2015（平成27）年度に新たに協定を結んだ協定校は下表の4校である。

国・地域	国際交流協定大学	協定締結日
韓国	ソウル女子大	2015. 05. 22
中国	大連理工大	2015. 11. 26
オランダ	ライデン応用科学大	2016. 02. 12
アメリカ	ルイジアナ州立大	2016. 03. 08

(5) 留学生受入れ体制の充実

留学生の住居に関しては、女子寮であったアンペロス寮を国際寮として位置づけ、男子寮の学生をアンペロス寮へ移動させるという大きな改革を2014年度に行った。その結果、寮内で様々な文化に触れる機会が増加し「寮内留学」ができると、留学生・日本人学生ともに好評となり、2015年度もほぼ満室状態が続いている。

今後の課題としては、グローバル化に向けさらに英語による指導、支援が増えることが予想される。したがって、職員の語学研修および各部署に英語対応可能な職員の配置を検討する必要があると思われる。

さらに、東南アジア地区（タイ、ベトナム）への働きかけも徐々に功を奏し、2014年度のベトナムからの学生（1名）に続き、2015年度はタイから3名の学生がNICSプログラムに参加した。

(6) 学生の海外派遣（単位認定留学）

2015年度の日本人学生の留学者は、下記表にあるように66名であった。（うち2名は二重学位の学生）。

また3月に行った保護者向けの説明会には前年を上回る200名（保護者・学生合計）以上の出席があった。

2012年からはじまったカウンセリングセミナー（海外生活での心のケアについて心理カウンセラーが対応方法などを説明する）を2015年度も引き続き実施し、留学前および留学中にカウンセラーと個別に相談できる体制を整えている。なお留学を控えた学生に対する留学前ガイダンスも2015年は前年同様4月から7月にかけて毎月1回、計4回行い、より細やかな事前準備ができるよう学生に案内・指導を行った。

7月のガイダンス（留学許可書授与式）は、2015年度より全学的行事として扱い、保護者も出席できるようになった。また保護者会からのサポートを受け、2015年度も「留学壮行会」を実施した。

学生の海外派遣（単位認定留学）

種 別 国 別	種 別							合 計
	派遣留学	派遣留学＋ 一般留学	派遣＋ 交換留学	交換留学	交換＋ 一般留学	特別派遣留学	二重学位	
アメリカ	1			14	1			16
カナダ				6	1			7
イギリス				3				3
ドイツ	3	1		0				4
フランス				11				11
中国				4		1		5
台湾				2				2
韓国				15			2	17
アメリカ+フランス				1				1
合 計	4	1	0	56	2	1	2	66

（7）ライブラリー資料の充実

2015（平成 27）年度の事業は、概ね当初の事業計画通りに実施。（資料 1）それだけにとどまらず、計画外の「図書等教育環境充実に関わる寄付事業」による日本研究分野の洋書発注及び受入れや、姫野教授からの寄贈資料の整理と受入れも行った。

後者については、経済・環境・郷土資料等の諸分野の補強にも繋がった。また、創立 70 周年記念号としての『長崎外大論叢』第 19 号の発行に前後して、論叢編集委員会では本学の教育研究成果発表の場であり、インターネットを介して世界中から論文等の本文の閲覧が可能となっている『長崎外大論叢』の質を少しでも高めるべく査読に関する協議を重ねた。

創立 70 周年記念資料のライブラリー展示で、1945 年に発行された図書や設立母体であった長崎 YMCA 活動の軌跡等、創立に関わる貴重な、かつ埋もれていた資料を数多く展示できたのは、継続して行っている書架の整理と遡及の成果である。

(資料1)

事業計画	実施状況
『長崎外大論叢』第19号(創立70周年記念号)を発行する。	発行済み。
創立70周年記念事業として、関連資料の展示を行う。	11月下旬より12月中旬まで展示済み。
雑誌の購読タイトル見直しのための雑誌利用調査を実施する。	4月より実施(継続)
ライブラリー利用者アンケートを実施する。 (基礎演習等の授業でのライブラリー演習時にはアンケートを実施している。)	日本語リテラシー、基礎演習等授業時のアンケート以外は未実施のため、2016年度事業として計画。
ライブラリー資料収書計画に基づき蔵書の充実を図る。「外大ビジョン21」で言及されている教育分野に関する基本資料にも留意し収書する。	継続中
所蔵資料利用促進の工夫(継続)及び埋もれている資料の発掘と利用者への情報発信	企画展示に利用している。
書架の整理と遡及(継続)	継続中
『長崎外大論叢』掲載論文等を本学機関リポジトリに登録・公開(継続)	第1号から第19号まで登録・公開済み。
大学生のうちに読むべき本のベストリスト作成について検討する。	委員会協議後、2016年度事業として計画。
ビブリオバトル開催について検討する。	委員会協議のみ(再検討)。
留学する学生に留学先大学の図書館や本に関する情報をレポートしてもらおう「図書館特派員」(仮称)について検討する。	委員会協議のみ。
計画外	「図書等教育環境充実に関わる寄付事業」による、日本研究分野の洋書発注及び受入れ。
計画外	姫野教授からの寄贈資料の整理と受入れ。
その他、事業計画に敢えて記してはいない事業	・選書ツアー実施 ・蔵書点検実施

(8) 教職課程に関する情報公開、動画の録画および配信

学校教育法施行規則第172条の2において定められた情報公開の内、教職課程に関する情報についてより詳細なものを掲載するようにホームページの構成を変更した。

外大ビジョン21「教育活動と学修内容の社会への公開」に則して、平成26年度私立大学教育研究活性化設備整備補助金の採択によりM204教室に設置した動画撮影用スタジオ機材を活用し、ホームページ上から受験生や保護者、学生や社会に向けた動画配信を行う体制は整備し、チャペルアワーや講演会(学院創立70周年を含む)の学内配信を行った。

(9) アンペロス寮 (国際寮)

2014 (平成 26) 年 4 月より性別や国籍に関係なく共同生活を送る「国際寮」として新たに出発した学生寮 (アンペロス寮) は、寮生のリーダー組織である R A (レジデント・アシスタント) と担当部署との定期的な協議を通し学生の要望を取り入れ、また、食育の観点から喫食率を高める施策実施する等、運用体制確立を図った。

なお、2016 (平成 28) 年 4 月 1 日時点で入寮者数は 361 名 (日本人学生 : 178 名、留学生 183 名)、国際寮としたことにより入居率 92.56% (平成 25 年 4 月 1 日 : 64.1%) ・入室率 93.67% (平成 25 年 4 月 1 日 : 66.6%) と大幅に増加している。

(10) 卒業生ならびに同窓会より卒業記念品の贈呈

2015 年度春季卒業式にあたり卒業生より卒業期念樹 1 本、ステンドグラス一式が卒業記念品として贈られた。また、長崎外国語大学同窓会からは 2015 年度秋季及び春季卒業式にあたり図書整備費の為の寄付金として 10 万円分の図書が本学に送られた。

(11) 保護者会

①長崎外大保護者会定期総会

2015 年 5 月 30 日 (土) に実施した第 9 回長崎外大保護者会定期総会において、2014 年度事業報告、収支決算についてご審議いただき、異議なく承認を受け滞りなく終了した。終了後に行った懇親会では、大学関係者と保護者との情報交換をすると共に個別相談にも応じる機会となった。

②保護者会による学生支援事業

2015 年度における学生支援事業の実績は、学友会、課外活動団体に対し課外活動奨励費、学習奨励費、スポーツ奨励費、勤労奨学費、卒業記念品等を支援し、支援総額 4,531,457 円となった。

③地区別保護者懇談会

大学と保護者会とで共同開催する地区別保護者懇談会を行い、大学による教育環境等の現状説明と個々の学生についての個別相談を行った。その際に保護者会役員から活動報告がなされ、懇親の機会を設けた。(福岡 10 月 4 日、長崎 10 月 18 日)

④その他

その他、2015 年度に行った主な事業は次表のとおり。

内 容	
1	スポーツ大会（5月16日開催）へ保護者会特別賞（図書カード）の支援
2	ネパール大地震（2015年4月25日発生）に対する活動義援金
3	2015年度全国外大連合プログラム 通訳ボランティア育成セミナー参加旅費支援
4	第64回外語祭への出店（Tシャツ・ポロシャツを制作・販売）
5	学生の就業力アップのための支援
6	長崎学院創立70周年記念事業への寄付

Ⅲ 財務の概要

1 2015（平成27）年度決算の概要

学校法人会計基準に基づく資金の動きを表す「資金収支計算書」、資金の動きを事業活動区分毎に表す「活動区分資金収支計算書」、経営状態を表す「事業活動収支計算書(旧 消費収支計算書)」、財務状況を表す「貸借対照表」の財務4表における概要は次の通りである。

(1) 資金収支計算書（別表 1-1・2-1・3-1）

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものであり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものである。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入も含まれる。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されている。収入は16億9,940万円、支出は16億5,526万円であり、これにより翌年度繰越支払資金は1億2,597万円となり前年度比で4,414万円の増加となった。また、借入金4億200万円の内訳は、短期借入金が2億1,200万円（注1）、長期借入金は運転資金として1億9,000万円（注2）である。

（注1）短期借入金（2億1,200万円）については、年度内に返済済。

（注2）長期借入金（1億9,000万円）については、長期的・安定的な運転資金として増額・借換した結果であり、今年度の実質的な長期借入額は8,286万円である。

(2) 活動区分資金収支計算書（別表 1-2）

活動区分資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書と言える。決算の額を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動の3種類に区分した結果、当期支払資金の増減額は4,414万円の増加となり、前年度繰越支払資金8,183万円を加え、翌年度繰越支払資金は1億2,597万円となった。

(3) 事業活動収支計算書（旧 消費収支計算書）（別表 1-3・2-2・3-2・4）

従来の消費収支計算書の名称を変更した事業活動収支計算書は、学納金、補助金などの帰属収入（負債とならない収入）を事業活動収入と改め、かつ人件費等の経費（＝消費支出）を事業活動支出と改め、また教育活動収支と教育活動外収支の経常収支及び特別収支の4種に収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものであり、企業会計における損益計算書に類似するものである。教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入（＝帰属収入）は12億8,363万円（予算比9,616万円増収、前年度決算比1億935万円増収）、教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出（＝消費支出）は11億9,360万円（予算比1,394万円支出減、前年度決算比440万円支出減）となり、経常収支（教育活動収支＋教育活動外収支）＋特別収支（＝帰属収支差額）は9,003万円（予算比8,222万円増益、前年度決算比1億1,375万円増益）となった。

(4) 貸借対照表 (別表1-4・2-3・4・5)

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額など）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものである。資産総額は59億6,555万円、負債総額は23億4,827万円であり、差引き正味資産（自己資金：基本金＋繰越収支差額）は36億1,728万円となっている。また、純資産額（総資産額－総負債額）については、取替更新にともない第一号基本金が1億3,592円増加したのに対し、繰越収支差額が▲4,589万円であったため、前年度末に比較して9,003万円の増額となっている。

別表 1 - 1

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

〔収入の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
学生生徒等納付金収入	731,518,750	781,417,760	▲ 49,899,010
手数料収入	8,978,000	6,840,520	2,137,480
寄付金収入	3,000,000	9,261,967	▲ 6,261,967
補助金収入	244,582,000	270,819,568	▲ 26,237,568
資産売却収入	0	603,000	▲ 603,000
付随事業・収益事業収入	170,969,000	173,454,586	▲ 2,485,586
受取利息・配当金収入	81,000	55,138	25,862
雑収入	26,237,000	37,445,557	▲ 11,208,557
借入金等収入	402,000,000	402,000,000	0
前受金収入	205,701,000	229,149,450	▲ 23,448,450
その他の収入	53,303,500	61,085,731	▲ 7,782,231
資金収入調整勘定	▲ 269,110,800	▲ 272,729,492	3,618,692
前年度繰越支払資金	96,487,000	81,826,691	14,660,309
収入の部合計	1,673,746,450	1,781,230,476	▲ 107,484,026

〔支出の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
人件費支出	555,875,000	560,038,836	▲ 4,163,836
教育研究経費支出	262,894,000	263,222,461	▲ 328,461
管理経費支出	162,065,000	170,782,752	▲ 8,717,752
借入金等利息支出	55,170,000	55,383,833	▲ 213,833
借入金等返済支出	480,093,000	529,361,895	▲ 49,268,895
施設関係支出	9,788,000	318,600	9,469,400
設備関係支出	54,562,000	54,641,039	▲ 79,039
その他の支出	36,120,151	57,466,952	▲ 21,346,801
〔予備費〕	5,000,000	—	5,000,000
資金支出調整勘定	▲ 35,544,000	▲ 35,952,716	408,716
翌年度繰越支払資金	87,723,299	125,966,824	▲ 38,243,525
支出の部合計	1,673,746,450	1,781,230,476	▲ 107,484,026

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位：円)

教育活動による 資金収支	収入	教育活動資金収入計	1,251,055,311
	支出	教育活動資金支出計	993,661,310
		差引	257,394,001
		調整勘定等	▲ 13,147,470
		教育活動資金収支差額	244,246,531
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	28,094,967
	支出	施設整備等活動資金支出計	54,959,639
		差引	▲ 26,864,672
		調整勘定等	16,563,622
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 10,301,050
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			233,945,481
その他の活動による 資金収支	収入	その他の活動資金収入計	407,309,630
	支出	その他の活動資金支出計	597,233,738
		差引	▲ 189,924,108
		調整勘定等	118,760
		その他の活動資金収支差額	▲ 189,805,348
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			44,140,133
前年度繰越支払資金			81,826,691
翌年度繰越支払資金			125,966,824

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	229,149,450	229,149,450	—	—
前期末未収入金収入	56,523,919	22,186,819	34,337,000	100
期末未収入金	▲ 35,019,304	▲ 16,789,300	▲ 18,230,000	▲ 4
前期末前受金	▲ 237,710,188	▲ 237,710,188	—	—
収入計	12,943,877	▲ 3,163,219	16,107,000	96
前期末未払金支払支出	41,101,273	32,119,867	8,981,406	—
前払金支払支出	4,260,408	4,260,408	—	—
前期末前払金	▲ 2,761,977	▲ 2,643,313	—	▲ 118,664
期末未払金	▲ 33,190,739	▲ 23,752,711	▲ 9,438,028	—
支出計	9,408,965	9,984,251	▲ 456,622	▲ 118,664
収入計 － 支出計	3,534,912	▲ 13,147,470	16,563,622	118,760

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目		平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
教育活動収支	事業活動収入			
	学生生徒等納付金	731,518,750	781,417,760	▲ 49,899,010
	手数料	8,978,000	6,840,520	2,137,480
	寄付金	3,000,000	0	3,000,000
	経常費補助金	207,715,000	252,589,568	▲ 44,874,568
	付属事業収入	170,969,000	173,454,586	▲ 2,485,586
	雑収入	26,237,000	37,585,351	▲ 11,348,351
	① 教育活動収入計	1,148,417,750	1,251,887,785	▲ 103,470,035
	事業活動支出			
	人件費	555,875,000	560,472,992	▲ 4,597,992
教育研究経費 (減価償却額)	340,716,000 (77,822,000)	343,235,512 (80,013,051)	▲ 2,519,512 (▲2,191,051)	
管理経費 (減価償却額)	222,897,000 (60,832,000)	231,208,265 (60,808,252)	▲ 8,311,265 (23,748)	
徴収不能額	0	512,760	▲ 512,760	
② 教育活動支出計	1,119,488,000	1,135,429,529	▲ 15,941,529	
③ 教育活動収支差額	28,929,750	116,458,256	▲ 87,528,506	

科 目		平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
教育活動外収支	収入			
	受取利息	81,000	55,138	25,862
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	④ 教育活動外収入計	81,000	55,138	25,862
	支出			
	借入金等利息	55,170,000	55,383,833	▲ 213,833
	その他の教育活動外支出	0	0	0
⑤ 教育活動外支出計	55,170,000	55,383,833	▲ 213,833	
⑥ 教育活動外収支差額	▲ 55,089,000	▲ 55,328,695	239,695	
⑦ 経常収支差額	▲ 26,159,250	61,129,561	▲ 87,288,811	

科 目		平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
特別収支	収入			
	資産売却収入	0	602,997	▲ 602,997
	その他の特別収入	38,967,000	31,082,668	7,884,332
	⑧ 特別収入計	38,967,000	31,685,665	7,281,335
	支出			
	資産処分差額	0	2,405,726	▲ 2,405,726
	その他の特別支出	0	382,920	▲ 382,920
	⑨ 特別支出計	0	2,788,646	▲ 2,788,646
	⑩ 特別収支差額	38,967,000	28,897,019	10,069,981
	⑪ 予備費	5,000,000	0	5,000,000
⑫ 基本金組入前当年度収支差額	7,807,750	90,026,580	▲ 82,218,830	
⑬ 基本金組入額合計	▲ 208,699,000	▲ 135,922,525	▲ 72,776,475	
⑭ 当年度収支差額	▲ 200,891,250	▲ 45,895,945	▲ 154,995,305	
⑮ 前年度繰越収支差額	▲ 2,949,206,192	▲ 2,978,810,620	29,604,428	
⑯ 翌年度繰越収支差額	▲ 3,150,097,442	▲ 3,024,706,565	▲ 125,390,877	

(参考)

⑰ 事業活動収入計	1,187,465,750	1,283,628,588	▲ 96,162,838
⑱ 事業活動支出計	1,179,658,000	1,193,602,008	▲ 13,944,008

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,798,522,326	5,885,878,072	▲ 87,355,746
有形固定資産	5,781,333,520	5,866,816,753	▲ 85,483,233
特定資産	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	7,188,806	9,061,319	▲ 1,872,513
流 動 資 産	167,031,432	144,733,388	22,298,044
資 産 の 部 合 計	5,965,553,758	6,030,611,460	▲ 65,057,702

(単位：円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,860,765,282	1,967,321,740	▲ 106,556,458
流 動 負 債	487,507,275	536,035,099	▲ 48,527,824
負 債 の 部 合 計	2,348,272,557	2,503,356,839	▲ 155,084,282

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	6,641,987,766	6,506,065,241	135,922,525
第 1 号 基 本 金	6,562,987,766	6,427,065,241	135,922,525
第 4 号 基 本 金	79,000,000	79,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	▲ 3,024,706,565	▲ 2,978,810,620	▲ 45,895,945
翌年度繰越収支差額	▲ 3,024,706,565	▲ 2,978,810,620	▲ 45,895,945
純 資 産 の 部 合 計	3,617,281,201	3,527,254,621	90,026,580
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,965,553,758	6,030,611,460	▲ 65,057,702

別表 2 - 1

資金収支計算書(旧)

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

〔収入の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
学生生徒等納付金収入	731,518,750	781,417,760	▲ 49,899,010
手数料収入	8,978,000	6,840,520	2,137,480
寄附金収入	3,000,000	9,261,967	▲ 6,261,967
補助金収入	244,582,000	270,819,568	▲ 26,237,568
資産運用収入	1,198,000	1,449,563	▲ 251,563
資産売却収入	0	603,000	▲ 603,000
事業収入	170,969,000	173,454,586	▲ 2,485,586
雑収入	25,120,000	36,051,132	▲ 10,931,132
借入金等収入	402,000,000	402,000,000	0
前受金収入	205,701,000	229,149,450	▲ 23,448,450
その他の収入	53,303,500	61,085,731	▲ 7,782,231
資金収入調整勘定	▲ 269,110,800	▲ 272,729,492	3,618,692
前年度繰越支払資金	96,487,000	81,826,691	14,660,309
収入の部合計	1,673,746,450	1,781,230,476	▲ 107,484,026

〔支出の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
人件費支出	555,875,000	560,038,836	▲ 4,163,836
教育研究経費支出	262,894,000	263,222,461	▲ 328,461
管理経費支出	162,065,000	170,782,752	▲ 8,717,752
借入金等利息支出	55,170,000	55,383,833	▲ 213,833
借入金等返済支出	480,093,000	529,361,895	▲ 49,268,895
施設関係支出	9,788,000	318,600	9,469,400
設備関係支出	54,562,000	54,641,039	▲ 79,039
その他の支出	36,120,151	57,466,952	▲ 21,346,801
〔予備費〕	5,000,000	—	5,000,000
資金支出調整勘定	▲ 35,544,000	▲ 35,952,716	408,716
次年度繰越支払資金	87,723,299	125,966,824	▲ 38,243,525
支出の部合計	1,673,746,450	1,781,230,476	▲ 107,484,026

消費収支計算書(旧)

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

〔消費収入の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	731,518,750	781,417,760	▲ 49,899,010
手 数 料	8,978,000	6,840,520	2,137,480
寄 付 金	5,100,000	11,953,728	▲ 6,853,728
補 助 金	244,582,000	270,819,568	▲ 26,237,568
資 産 運 用 収 入	1,198,000	1,449,563	▲ 251,563
資 産 売 却 収 入	0	602,997	▲ 602,997
事 業 収 入	170,969,000	173,454,586	▲ 2,485,586
雑 収 入	25,120,000	37,089,866	▲ 11,969,866
帰 属 収 入 合 計	1,187,465,750	1,283,628,588	▲ 96,162,838
基 本 金 組 入 額 合 計	▲ 208,699,000	▲ 135,922,525	▲ 72,776,475
消 費 収 入 の 部 合 計	978,766,750	1,147,706,063	▲ 168,939,313

〔消費支出の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度予算	平成27年度決算	差 異
人 件 費	555,875,000	560,472,992	▲ 4,597,992
教 育 研 究 経 費	340,716,000	343,235,512	▲ 2,519,512
(減価償却額)	(77,822,000)	(80,013,051)	(▲2,191,051)
管 理 経 費	222,897,000	231,208,265	▲ 8,311,265
(減価償却額)	(60,832,000)	(60,808,252)	(23,748)
借 入 金 等 利 息	55,170,000	55,383,833	▲ 213,833
資 産 処 分 差 額	0	2,405,726	▲ 2,405,726
そ の 他 の 特 別 支 出	0	382,920	▲ 382,920
徴 収 不 能 額 等	0	512,760	▲ 512,760
予 備 費	5,000,000	—	5,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	1,179,658,000	1,193,602,008	▲ 13,944,008
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	200,891,250	45,895,945	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,949,206,192	2,978,810,620	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	3,150,097,442	3,024,706,565	
帰 属 収 支 差 額	7,807,750	90,026,580	▲ 82,218,830

貸借対照表(旧)

平成28年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	5,798,522,326	5,885,878,072	▲ 87,355,746
有形固定資産	5,781,333,520	5,866,816,753	▲ 85,483,233
その他の固定資産	17,188,806	19,061,319	▲ 1,872,513
流 動 資 産	167,031,432	144,733,388	22,298,044
資 産 の 部 合 計	5,965,553,758	6,030,611,460	▲ 65,057,702

(単位：円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,860,765,282	1,967,321,740	▲ 106,556,458
流 動 負 債	487,507,275	536,035,099	▲ 48,527,824
負 債 の 部 合 計	2,348,272,557	2,503,356,839	▲ 155,084,282

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	6,562,987,766	6,427,065,241	135,922,525
第 4 号 基 本 金	79,000,000	79,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	6,641,987,766	6,506,065,241	135,922,525

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	3,024,706,565	2,978,810,620	45,895,945
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	▲ 3,024,706,565	▲ 2,978,810,620	▲ 45,895,945

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	5,965,553,758	6,030,611,460	▲ 65,057,702

資金収支計算書(旧)

〔収入の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度決算	平成26年度決算	差 異
学生生徒納付金収入	781,417,760	712,558,140	68,859,620
手数料収入	6,840,520	8,898,613	▲ 2,058,093
寄附金収入	9,261,967	3,469,750	5,792,217
補助金収入	270,819,568	262,830,768	7,988,800
資産運用収入	1,449,563	3,197,537	▲ 1,747,974
資産売却収入	603,000	0	603,000
事業収入	173,454,586	165,566,745	7,887,841
雑収入	36,051,132	13,684,449	22,366,683
借入金収入	402,000,000	390,000,000	12,000,000
前受金収入	229,149,450	237,710,188	▲ 8,560,738
その他の収入	61,085,731	45,822,029	15,263,702
資金収入調整勘定	▲ 272,729,492	▲ 243,259,709	▲ 29,469,783
前年度繰越支払資金	81,826,691	70,716,486	11,110,205
収入の部合計	1,781,230,476	1,671,194,996	110,035,480

〔支出の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度決算	平成26年度決算	差 異
人件費支出	560,038,836	561,320,892	▲ 1,282,056
教育研究経費支出	263,222,461	260,955,561	2,266,900
管理経費支出	170,782,752	172,933,302	▲ 2,150,550
借入金等利息支出	55,383,833	57,612,829	▲ 2,228,996
借入金等返済支出	529,361,895	458,589,976	70,771,919
施設関係支出	318,600	0	318,600
設備関係支出	54,641,039	60,154,942	▲ 5,513,903
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	57,466,952	53,392,002	4,074,950
予備費	—	—	—
資金支出調整勘定	▲ 35,952,716	▲ 35,591,199	▲ 361,517
次年度繰越支払資金	125,966,824	81,826,691	44,140,133
支出の部合計	1,781,230,476	1,671,194,996	110,035,480

消費収支計算書(旧)

〔消費収入の部〕

(単位：円)

科 目	平成27年度決算	平成26年度決算	差 異
学生生徒納付金収入	781,417,760	712,558,140	68,859,620
手数料	6,840,520	8,898,613	▲ 2,058,093
寄付金	11,953,728	7,355,202	4,598,526
補助金	270,819,568	262,830,768	7,988,800
資産運用収入	1,449,563	3,197,537	▲ 1,747,974
資産売却差額	602,997	0	602,997
事業収入	173,454,586	165,566,745	7,887,841
雑収入	37,089,866	13,869,735	23,220,131
帰属収入合計	1,283,628,588	1,174,276,740	109,351,848
基本金組入額合計	▲ 135,922,525	▲ 204,367,185	68,444,660
消費収入の部合計	1,147,706,063	969,909,555	177,796,508

〔消費支出の部〕

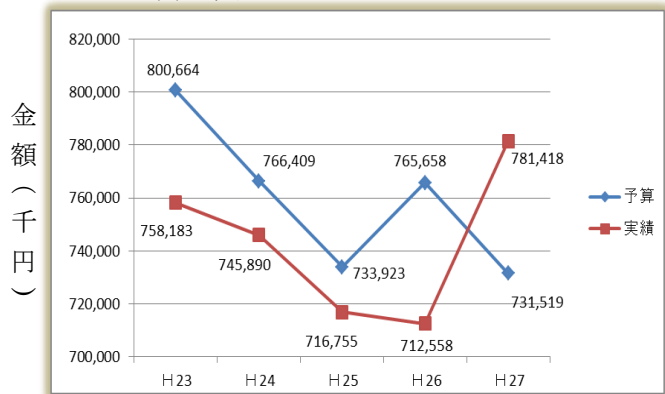
(単位：円)

科 目	平成27年度決算	平成26年度決算	差 異
人件費	560,472,992	563,963,550	▲ 3,490,558
教育研究経費	343,235,512	339,731,792	3,503,720
(減価償却額)	(80,013,051)	(78,590,945)	(1,422,106)
管理経費	231,208,265	234,462,117	▲ 3,253,852
(減価償却額)	(60,808,252)	(61,528,815)	(▲720,563)
借入金等利息	55,383,833	57,612,829	▲ 2,228,996
資産処分差額	2,405,726	1,570,959	834,767
その他の特別支出	382,920	0	382,920
徴収不能額	512,760	663,736	▲ 150,976
予備費	—	—	—
消費支出の部合計	1,193,602,008	1,198,004,983	▲ 4,402,975
当年度消費支出超過額	45,895,945	228,095,428	▲ 182,199,483
前年度繰越消費支出超過額	2,978,810,620	2,750,715,192	228,095,428
翌年度繰越消費支出超過額	3,024,706,565	2,978,810,620	45,895,945

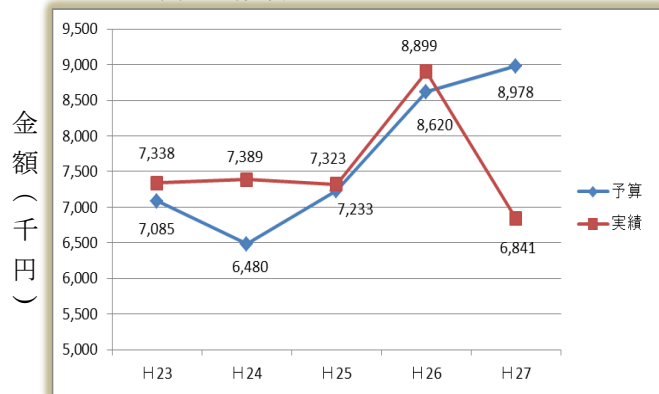
帰属収支差額	90,026,580	▲ 23,728,243	113,754,823
--------	------------	--------------	-------------

2. 消費収支科目予算実績推移

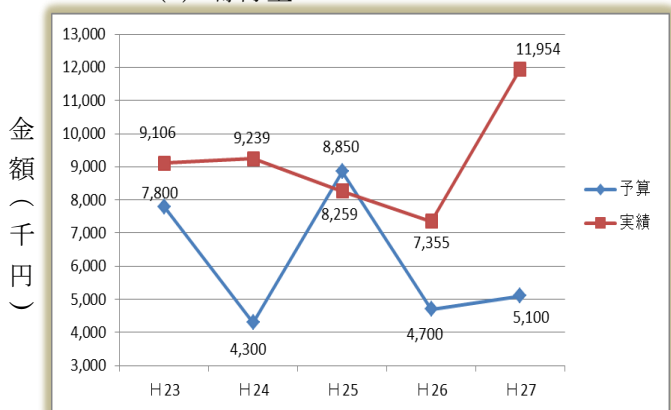
(1) 学納金



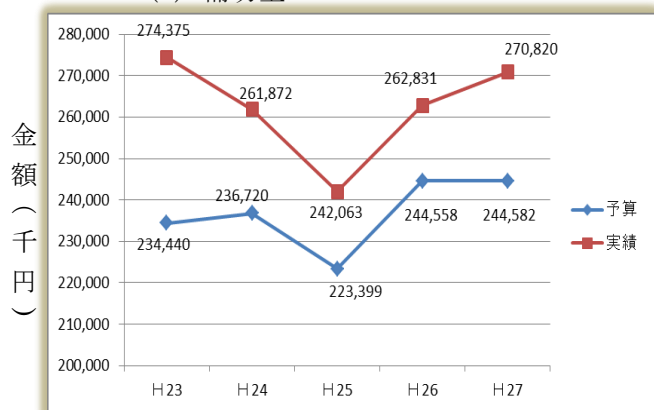
(2) 手数料



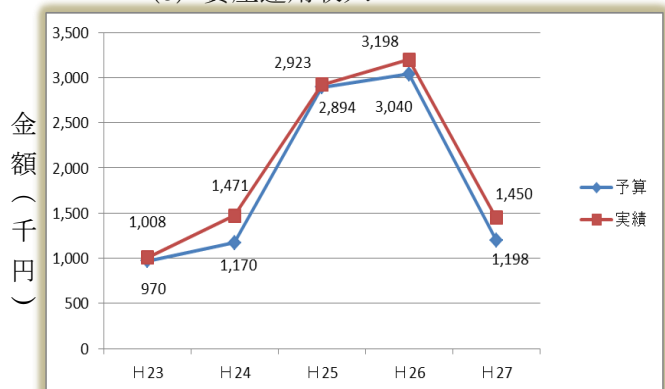
(3) 寄付金



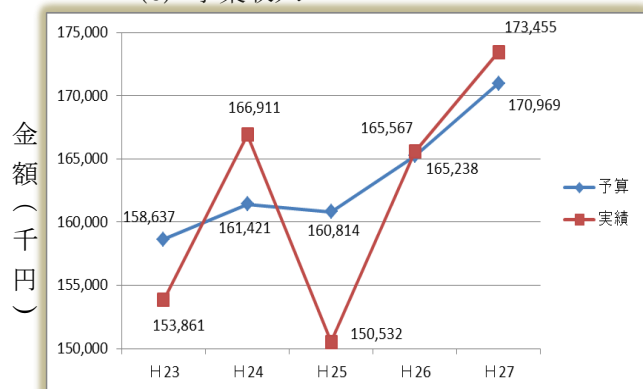
(4) 補助金



(5) 資産運用収入



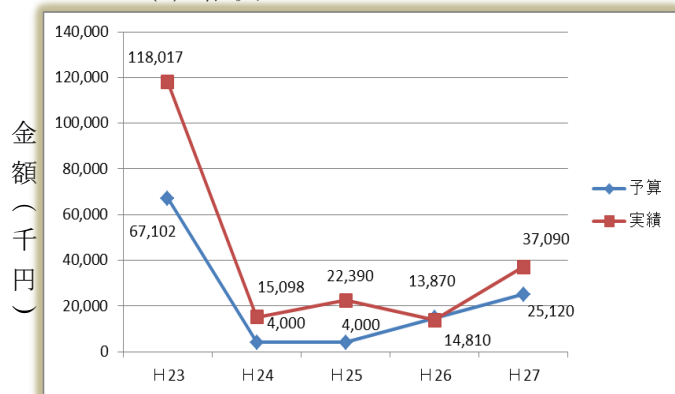
(6) 事業収入



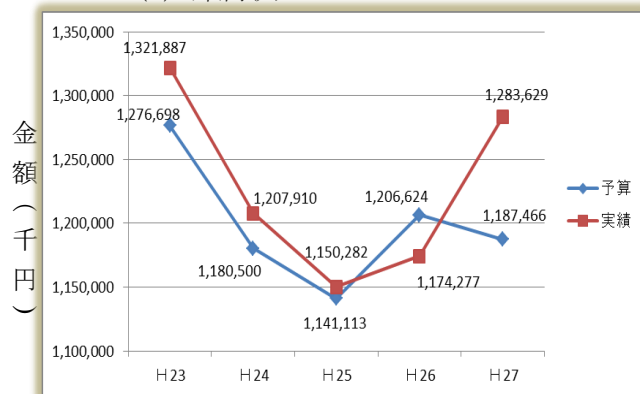
※ 事業活動収支計算書では「雑収入」へ移行

※ 事業活動収支計算書では「附属事業収入」と名称変更

(7) 雑収入

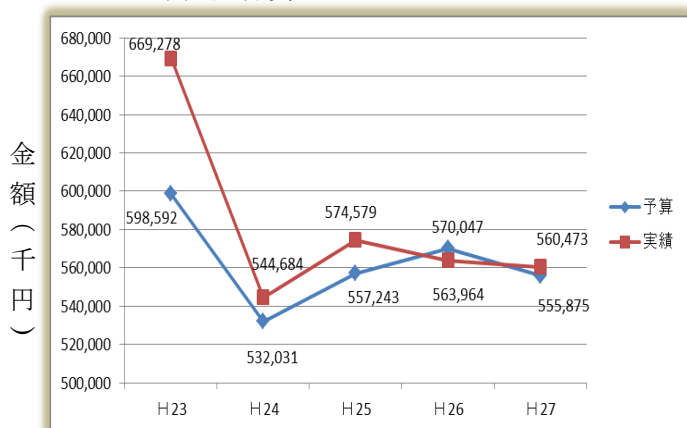


(8) 帰属収入

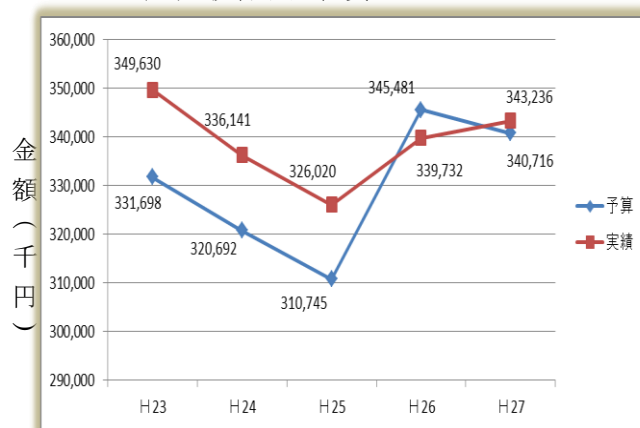


※ 事業活動収支計算書では「教育活動収入計」+「教育活動外収入計」+「特別収入計」の3名称に分割され総和が消費収支計算書の「帰属収入」

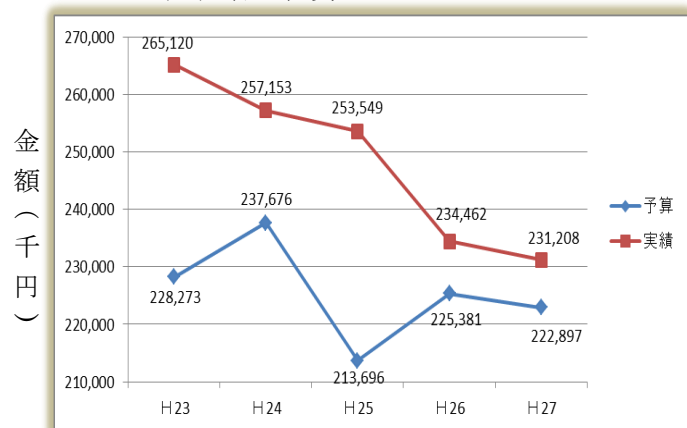
(9) 人件費



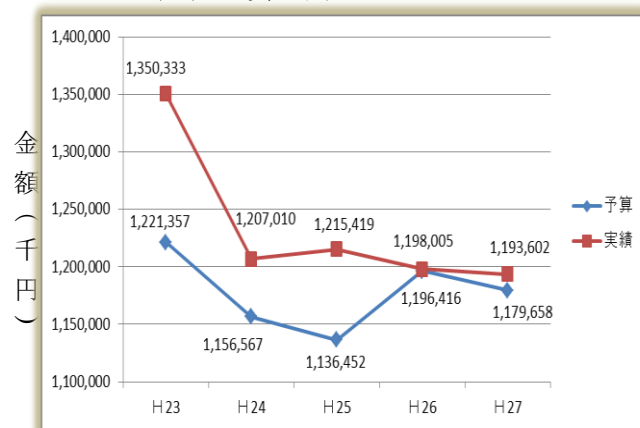
(10) 教育研究経費



(11) 管理経費

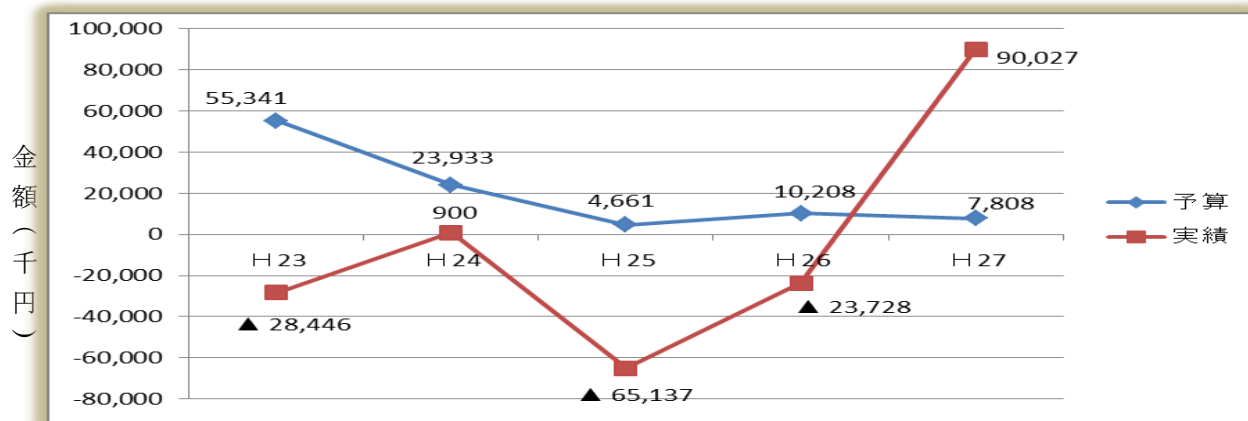


(12) 消費支出



※ 事業活動収支計算書では「教育活動支出計」+「教育活動外支出計」+「特別支出計」の3名称に分割され総和が消費収支計算書の「消費支出」

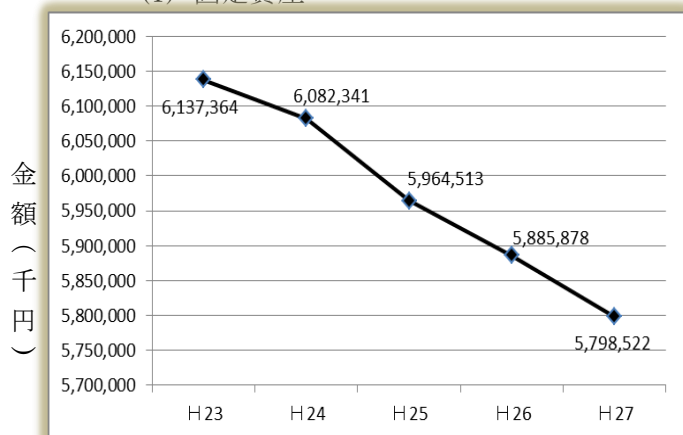
(13) 帰属収支差額



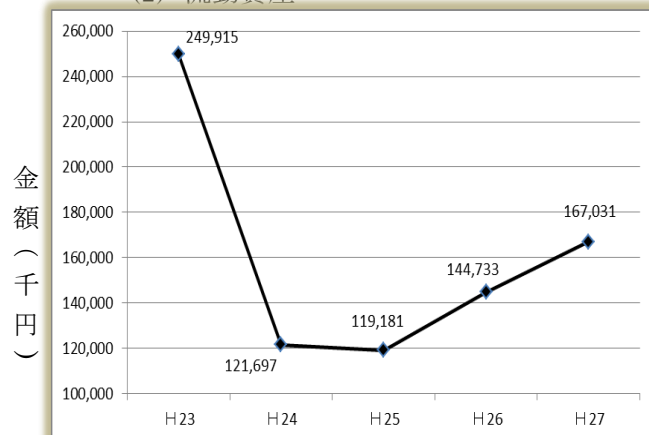
※ 事業活動収支計算書では「基本金組入前 当年度収支差額」と名称変更

3. 貸借対照表科目実績推移

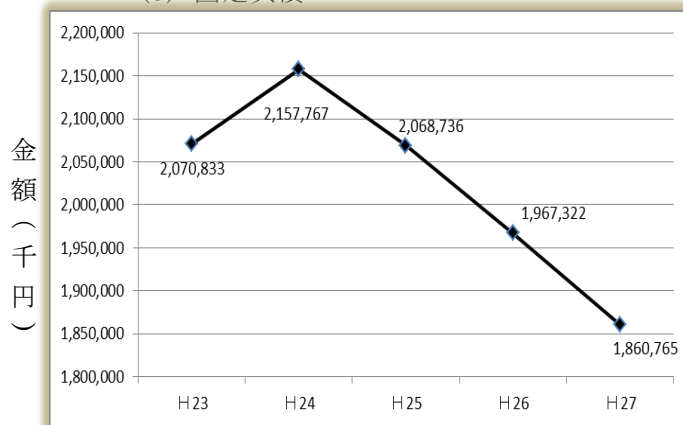
(1) 固定資産



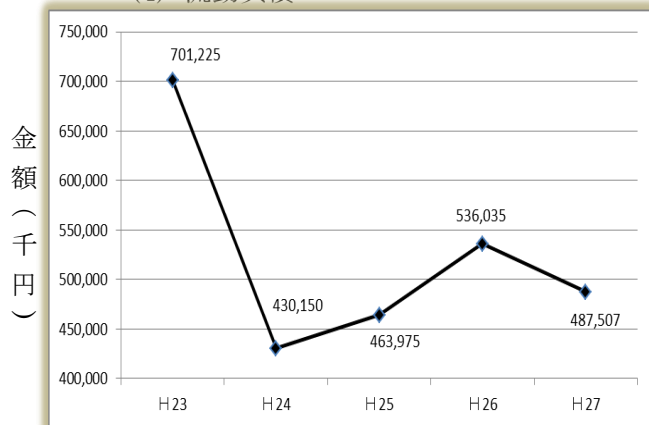
(2) 流動資産



(3) 固定負債

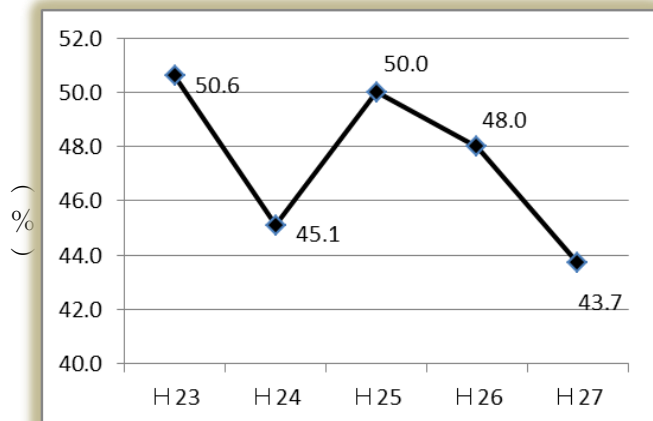


(4) 流動負債



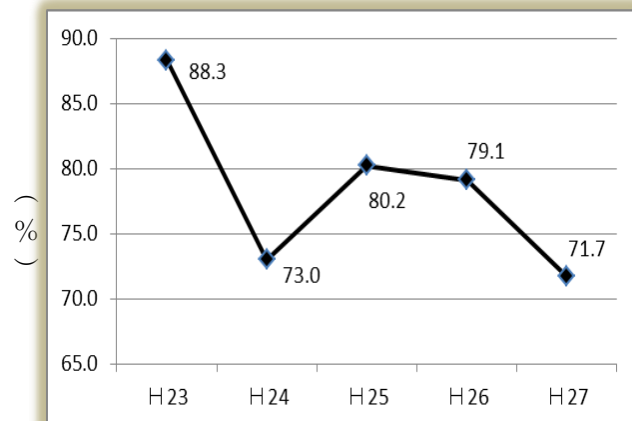
4. 財務比率推移

(1) 人件比率



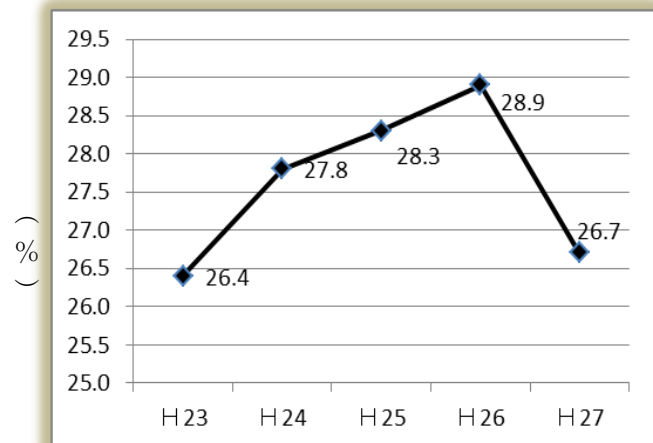
●計算式：人件費／帰属収入

(2) 人件費依存率



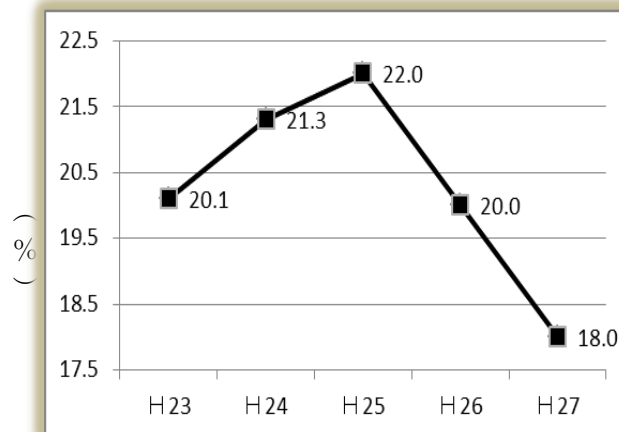
●計算式：人件費／学生生徒等納付金

(3) 教育研究経费率



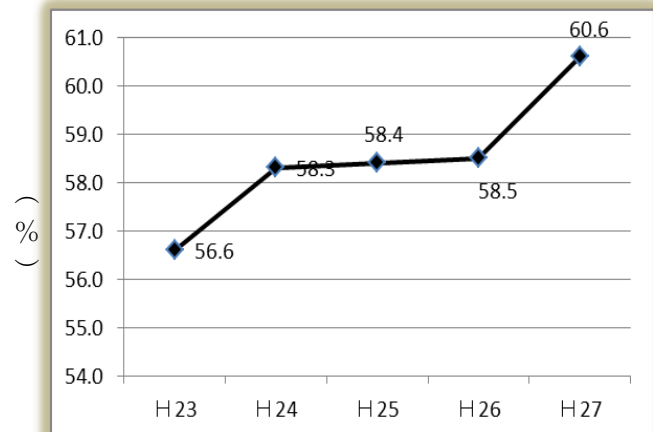
●計算式：教育研究経費／帰属収入

(4) 管理経费率



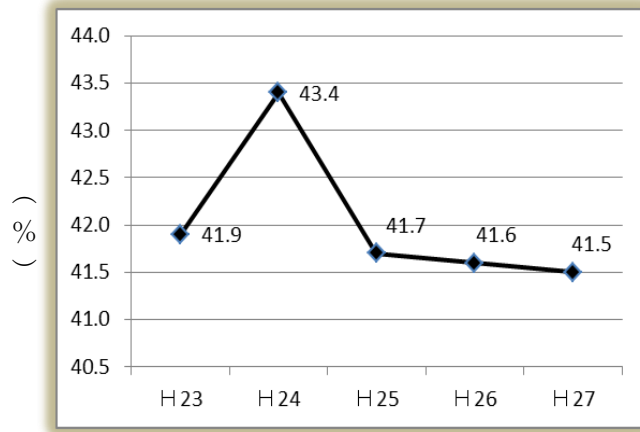
●計算式：管理経費／帰属収入

(5) 自己資金構成比率



●計算式：自己資金／総資金

(6) 総負債比率



●計算式：総負債／総資産

連 続 財 務 比 率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	公 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	98.0	97.6	97.2
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	2.0	2.4	2.8
3. 固定負債構成比率	固定負債／総資金	34.0	32.6	31.2
4. 流動負債構成比率	流動負債／総資金	7.6	8.9	8.2
5. 自己資金構成比率	自己資金／総資金	58.4	58.5	60.6
6. 消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	▲ 45.2	▲ 49.4	▲ 50.7
7. 固定比率	固定資産／自己資金	168.0	166.9	160.3
8. 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	106.1	107.1	105.9
9. 流動比率	流動資産／流動負債	25.7	27.0	34.3
10. 総負債比率	総負債／総資産	41.6	41.5	39.4
11. 負債比率	総負債／自己資金	71.3	71.0	64.9
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	38.1	34.4	55.0
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	4.2	4.2	4.2
14. 現預金比率	現金＋預金／流動負債	15.2	15.3	25.8
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.2	0.2	0.2

【 消費収支比率 】

分析項目	公 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1. 人件費比率	人件費／帰属収入	50.0	48.0	43.7
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	80.2	79.1	71.7
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	28.3	28.9	26.7
4. 管理経費比率	管理経費／帰属収入	22.0	20.0	18.0
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	5.0	4.9	4.3
6. 消費支出比率	消費支出／帰属収入	105.7	102.0	93.0
7. 消費収支比率	消費支出／消費収入	125.7	123.5	104.0
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	62.3	60.7	60.9
9. 寄付金比率	寄付金／帰属収入	0.7	0.6	0.9
10. 補助金比率	補助金／帰属収入	21.0	22.4	21.1
11. 基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	15.9	17.4	10.6
12. 減価償却費比率	減価償却額／消費支出	10.9	11.7	11.8
13. 人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	62.5	60.8	54.6

財産目録

平成28年3月31日

単位：千円


一 基本財産		5,782,329
1.土地		
校舎敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他 58,067㎡	2,435,478
寮敷地	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1222番地他 6,762㎡	472,050
学生用駐輪場	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1010番地他 1,971㎡	182,730
第2グラウンド	長崎県西彼杵郡時津町元村郷1007番地他 3,811㎡	139,308
法人事務所	長崎市横尾三丁目1959番126他 365㎡	31,297
計		3,260,863
2.建物		
校舎	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建 7,445㎡	501,015
図書館	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建 1,645㎡	152,904
情報センター	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根4階建 1,566㎡	145,526
体育館	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建 1,309㎡	151,946
学生食堂	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 1,088㎡	73,836
倉庫	コンクリートブロック造コンクリート屋根平屋建 38㎡	818
機械室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建 165㎡	4,680
守衛室	鉄筋コンクリート造コンクリート屋根平屋建 16㎡	1,257
クラブハウス	鉄筋コンクリート造銅版葺2階建 170㎡	11,855
法人事務所	木造垂鉛メッキ銅板葺平屋建 52㎡	11,762
学生寮	鉄骨造陸屋根コンクリート屋根9階建 9,837㎡	951,798
計		2,007,397
3.図書	103,019冊	303,142
4.教具・校具・備品	4,126点	147,540
5.その他		63,387
①構築物	109件	52,098
②車両	6台	9,918
③電話加入権		1,055
④施設利用権		316
二 運用財産		183,224
1.預金・現金		125,967
2.積立金		10,000
3.土地	5㎡	375
4.有価証券		3,000
5.出資金		50
6.その他		43,832
三 負債額		2,348,272
1.固定負債		1,860,764
(イ)長期借入金	共済事業団・金融機関	1,604,533
(ロ)退職給与引当金		240,052
(ハ)長期未払金		16,179
2.流動負債		487,508
(イ)短期借入金	1年以内返済借入金	179,900
(ロ)前受金		229,150
(ハ)未払金		35,697
(ニ)預り金		42,761
四 基本財産＋運用財産		5,965,553
五 純資産(四-三)		3,617,281

監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 18 日

学校法人 長崎学院
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監 事 宮崎伸生 

監 事 中原裕子 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び当学院寄付行為第 16 条の規程に基づき、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における学校法人長崎学院の業務並びに財産の状況及び計算書類（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）について監査を実施いたしました。その結果については次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務並びに財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上